

平成16年度 東京都監理団体経営目標及び達成状況

<公益法人>

団体名	項目	サービスの充実と成果				財務内容の改善・向上			効率性の発揮			評価	
		事業成果		サービス向上のための具体的取組		指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績		
		指標名	目標値	実績	指標名								実績
1 (財)東京都人権啓発センター	1	人権問題研修講師の出講の拡大 (①出講回数②他団体訪問数)	①165回 ②90団体	①152回 ②96団体	人権啓発事業効果	実施	人権問題研修講師の出講による収入額	4,210千円	4,216千円	人権問題研修講師出講1回当たりの経費	4,443円	▲151円	達成
	2	人権啓発事業効果集(①HP年間アクセス件数②人権プラザ来場者数)	①168,500件 ②24,100人	①150,007件 ②27,064人			管理経費(人件費を除く)	16,800千円	15,015千円	ホームページアクセス1件当たりの事業費	15円	14円	
	3	賛助会員数	84口	108口			自己収支比率(都からの委託を除く団体事業)	7.39%	7.50%	人権プラザ来場者数1人当たりの経費	3,688円	3,266円	
2 (財)東京都島しょ振興公社	1	ヘリ・コンピュータの搭乗者数	15,980人	16,153人	顧客満足度の把握	実施	自己収支比率	60.8%	59.9%	特産品展示販売事業の売上100円当たりの原価	112円	110円	概ね達成
	2	特産品展示販売売上高(インターネット売上高を除く)	89,540千円	95,544千円	顧客対応マニュアルの作成	実施	管理経費(人件費を除く)	27,000千円	27,225千円	ヘリ・コンピュータ事業の売上100円当たりの原価	264円	283円	
	3	インターネット売上高	1,223千円	1,857千円						定期便の搭乗率	50.1%	49.7%	
3 (財)東京税務協会	1	都・区市町村向け事業の充実(区市町村研修への講師派遣)	34講座 304時間	40講座 310時間	自動車税業務におけるCS調査結果の事業への反映	実施	電話交換業務の委託経費の削減	315百万円	308百万円	東京税務セミナー(滞納整理)受講者1人当たりの経費	6,100円	6,071円	達成
	2	東京税務セミナー滞納整理部門の拡大	210人	243人	電話交換業務における委託元アンケートの実施と事業への反映	実施	所管局以外からの収益事業収入の拡大	13,079千円	18,892千円	電話交換委託経費の職員1人当たりの経費	5,085千円	4,964千円	
	3	都民向け事業の充実(都民対象講演会参加者・税務広報室利用者)	400人 260人	450人 281人	主税局研修における局との意見交換の実施と事業への反映	実施							
	4				会員への研修効果測定アンケートの実施	実施							
	5				税務実務に関する相談	実施							
4 (財)東京都歴史文化財団	1	展示会の年間観覧者数(美術館、博物館)	269.0万人	280.2万人	事業評価システム的全館導入	実施	団体主催事業における自己収支比率	69.1%	77.8%	観覧者1人当たり経費	1,879円	1,621円	達成
	2	自主事業等の入場者数	119.5万人	118.3万人	総合的教育普及プログラムの作成と利用促進	実施	附帯事業収入	436百万円	539百万円	施設の1㎡当たりランニングコスト	15,173円	14,522円	
	3	施設の稼働率(東京都美術館公募展示室、文化会館・芸術劇場のホール)	88.4%	90.4%			施設の収支比率	35.7%	38.5%				
5 (財)東京都新都市建設公社	1	保有地の有効活用(土地供給及び貸付)	3.2ha	3.62ha	まちづくり支援手法の拡充	実施	正味財産額(公社財政の安定化)	64,489百万円	64,502百万円	職員1人当たりの下水道事業額	216百万円	207百万円	達成
	2	下水道施工延長	70.4km	78.1km			公社事業収入(土地供給・貸付及び建物運営)	5,040百万円	5,144百万円	区画整理事業に係る職員1人当たりの移転執行額	212百万円	248百万円	
	3	区画整理事業による都市施設の整備(道路整備延長)	3,830m	4,780m			管理費総額(退職手当、公租公課を除く)	3,006百万円	2,905百万円				
6 東京都住宅供給公社	1	公社一般賃貸住宅建替事業戸数	732戸	739戸	お客様満足度の向上	未実施	売上高経常利益率(事業採算度)	2.28%	3.85%	従事職員1人当たり家賃収入額(公社一般賃貸住宅)	442百万円	456百万円	達成
	2	公社一般賃貸住宅入居率(金額ベース)	97.0%	97.2%	小口修繕業務満足度の向上	未実施	公社一般賃貸住宅家賃総収入	38,909百万円	39,206百万円	管理事業原価率(公社一般賃貸住宅・公社施行型都民住宅)	89.8%	87.9%	
	3				入札・契約事務の透明性の確保	実施	借入金残高	6,880億円	6,876億円				
7 (財)東京都環境整備公社	1	医療系廃棄物の適正処理事業	3区	3区	情報公開の充実	未実施	城南島エコプラントの経常利益率	14.5%	15.8%	職員1人当たり事業収入額	39,613千円	40,095千円	達成
	2	城南島エコプラントにおける廃プラスチック等のリサイクル率	3%	3%	粗大ごみ受付センター機能の充実	実施	収集運搬事業の収支均衝確保	5百万円	9百万円	城南島エコプラントにおける1トン当たり売上原価	26,074円	25,736円	
	3	公益事業の拡充(①施設見学会、②講習会)	①62回 ②3回	①62回 ②3回	医療機関への新たなサービス事業の展開	実施	長期借入金の繰上返済	345,800千円	345,800千円				
	4	技術コンサルティング業務の受注額	112,556千円	128,044千円			正味財産比率	52.2%	54.4%				

団体名	項目	サービスの充実と成果				財務内容の改善・向上			効率性の発揮			評価	
		事業成果		サービス向上のための具体的取組		指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績		
		指標名	目標値	実績	指標名								実績
8 (財)東京都高齢者研究・福祉振興財団	1	研究成果の積極的な普及・還元(①介護予防等7地区重点支援②公開講座参加者数③老人研友の会会員数)	①3,580人 ②3,700人 ③500人	①4,172人 ②4,947人 ③529人	都民・行政ニーズを踏まえた研究体制への移行	未実施	自己収支比率(①研究部門②研究部門以外)	①19.6% ②11.3%	①22.0% ②12.2%	研究員1人当たりの論文・学会等発表数	11.3件	14.4件	達成
	2	外部研究費受入額	442百万円	491百万円	研究成果の積極的な普及・還元	実施	管理費比率	21.2%	21.0%	研究員1人当たりの外部研究費受入額	3,982千円	4,465千円	
	3	福祉サービス第三者評価システム事業における評価者養成数	400人	407人	経営改革情報誌の発行	実施				職員1人当たり事業収入額	1,073千円	1,201千円	
	4	福祉情報総合ネットワーク事業の充実(①事業者情報数②アクセス数)	①17,700件 ②365,000件	①17,716件 ②370,228件									
9 (財)東京都医学研究機構	1	①都立病院との共同研究の実施②優れた研究水準の確保と研究目的の達成③連携大学院の拡大	①7課題 ②平均3.5点以上 ③1大学拡大	①7課題 ②平均3.77点 ③2大学拡大	民間企業等への研究成果の提示方法の改善	実施	自己収支比率(外部研究費を含む)	18.2%	19.9%	研究員1人当たりの論文・学会等発表数	8.7件	9.2件	達成
	2	外部研究費の受入額	887百万円	967百万円	都民ニーズを反映した研究課題の設定	未実施	管理費比率	4.8%	4.5%	研究員1人当たりの外部研究費受入額	3,841千円	4,187千円	
	3	公開講座参加者数	6,145人	6,920人			特許収入額	1,118千円	13,437千円				
10 (財)東京都保健医療公社	1	救急患者数	39,209人	39,273人	電子カルテの導入	実施	地域病院の自己収支比率(病院別: ①東部地域病院②多摩南部地域病院③大久保病院)	①94.4% ②94.3% ③86.4%	①92.1% ②92.7% ③83.5%	医師1人当たり診療収益	97,339,814円	90,207,724円	達成不十分
	2	病床利用率	85.8%	83.0%	医療費に関する情報提供の推進	実施	東京都多摩がん検診センターの自己収支比率	58.5%	58.9%	東京都多摩がん検診センターの受診者1人当たり運営経費	12,897円	13,290円	
	3	東京都多摩がん検診センターの検診受診者数(①一次検診②二次検診)	96,200人 (①45,300人 ②50,900人)	93,003人 (①45,586人 ②47,417人)									
	4	地域医療連携の推進(①医療機器の共同利用件数②登録医の増加③大久保病院紹介率の向上)	①7,157件 ②2,346人 ③48.0%	①6,927件 ②2,480人 ③48.7%									
11 (財)城北労働・福祉センター	1	職業紹介件数(うち民間求人)	50,000人 (25,700人)	49,750人 (24,688人)	技能講習科目の多様化	実施	管理費の削減	▲11,572千円	▲25,539千円	職業紹介1件当たりの経費	603円	678円	概ね達成
	2	事業所新規登録の促進	40所	40所	就労自立支援事業の実施	実施							
	3	支援プログラム等に基づく総合相談件数	6,440件	9,688件	相談体制の見直し	実施							
12 (社福)東京都社会福祉事業団	1	デイサービス事業延利用者数	9,598人	10,053人	ウェルフェア・アカデミー シンポジウム(事例研究発表会)の開催	実施	自己収支比率(措置費(支援費)等収支の割合)(①児童養護施設②障害施設)	①36.0% ②31.9%	①40.7% ②33.7%	児童養護施設利用者1人当たり運営経費(平均月額)	559千円	532千円	達成
	2	短期入所事業延利用者数	13,978人	14,983人	福祉サービス第三者評価結果に基づく業務改善の実施	実施	管理費比率	15.31%	15.66%	障害施設利用者1人当たり運営経費(平均月額)	821千円	793千円	
	3	障害者地域生活移行者数	26人	35人	苦情処理委員会(施設オンブスマン)の全施設設置	実施							
	4	自活訓練事業実施者数	48人	55人	障害者地域生活移行のためのケアプランの作成	実施							
	5				児童養護施設における利用者支援能力向上のための技法を全施設で実施	実施							
13 (財)東京都中小企業振興公社	1	公社事業利用延企業数	89千社	111千社	担当支援チーム制の一部導入	実施	基本財産の増額	21百万円	22百万円	公社事業利用企業1社に対する経費	14,000円	10,586円	達成
	2	施設利用率	66.9%	72.1%			自己収支比率	37.9%	37.9%	職員1人当たりの施設使用料収入額	19,321千円	20,820千円	
	3	創業支援施設入居率	77.8%	75.3%									
14 (財)東京しごと財団	1	東京都しごとセンター事業の就職件数	6,500件	6,919件	しごとセンターの平日利用時間延長	実施	管理費比率	24.0%	24.4%	東京都しごとセンター事業就職1件当たりの平均経費	158,380円	157,506円	達成
	2	シルバー人材センター会員に対する就業提供(就業延日人員)	7,044千人	7,135千人	しごとセンターの土曜日開館	実施	自主財源額	22,550千円	22,753千円	人材開発コース(シルバー向け)1人当たりの平均経費	41,490円	38,976円	
	3	心身障害者職業訓練事業の就職件数	33件	33件	心身障害者職業開発センターの入所相談・入所申し込みのワンストップ化	実施				心身障害者に対する職業訓練に係る生徒1人当たりの運営経費	4,233千円	3,895千円	

団体名	項目	サービスの充実と成果				財務内容の改善・向上			効率性の発揮			評価	
		事業成果		サービス向上のための具体的取組		指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績		
		指標名	目標値	実績	指標名								実績
15 (財)東京都農林水産振興財団	1	外部資金導入による森林整備	420万円	630万円	援農ボランティア活用の推進	実施	自主財源の確保	223百万円	201百万円	森林総合利用事業参加者1人当たりの経費	2,900円	2,778円	概ね達成
	2	分収育林新規契約面積	20.00ha	22.36ha	多摩産木材の普及促進	未実施	管理費の削減	163.7百万円	158.8百万円	農地保有合理化事業の年間取扱面積17ヘクタール当たりの事務費	23.3千円	20.8千円	
	3	農地保有合理化事業の年間取扱面積	200㍍	211㍍									
	4	後継者組織の自主研究活動の年間助成数	18グループ	19グループ									
	5	森林総合利用事業参加者	524人	525人									
16 (財)東京観光財団	1	①コンベンション誘致における交渉件数②東京開催内定・確定数	①181件 ②53件	①183件 ②54件	丸の内エリアにおける観光インフォメーションセンターの開設	実施	自己収支比率(都からの受託を除く団体事業)	80.0%	77.6%	コンベンション誘致1件当たりの事業費	182千円	219千円	概ね達成
	2	①海外旅行社へのプロモーション実施件数②海外マスメディアへの東京情報提出件数	①102件 ②24件	①110件 ②25件	東京国際ユースホテルにおけるサービス事業の展開	実施	団体全体管理費の抑制	301,322千円	311,073千円	広報宣伝ツール作成費に占める広告料収入の割合	20.0%	45.9%	
	3	東京国際ユースホテルの利用率	80.0%	81.7%			物品販売等事業利益額	10,000千円	10,409千円				
17 (財)東京動物園協会	1	普及教育活動参加者数	3,200人	3,483人	携帯電話サイトの開設	実施	総支出に占める総人件費の比率	24.7%	23.3%	普及教育活動参加者1人当たり経費	1,438円	1,367円	概ね達成
	2	ガイドツアー参加者数	72,700人	76,414人	「友の会」アンケート調査	実施	収益事業の収支比率	104.0%	102.3%	ガイドツアー参加者1人当たり経費	968円	960円	
	3	店舗利用率	32.8%	32.8%	業務関連資格の取得推進	実施	収益事業の売上高対一般管理費及び営業費比率	41.6%	42.7%	職員1人当たり販売収入額	39,240千円	41,247千円	
	4				手話技能の取得	実施							
18 (財)東京都公園協会	1	水上バス利用者数	111,000人	108,306人	東京グリーンアーカイブスの実施	実施	常設売店・軽飲食店の収支差額	328,212千円	255,925千円	管理委託公園1㎡あたりの経費	428円	412円	達成不十分
	2	庭園の入場者数	230万人	208万人	庭園開園時間の延長(夏季時間の設定)	実施	水上バス事業の収支比率	86.6%	66.4%	公園収益事業における人件費100円当たりの事業収入	609円	658円	
	3	「緑と水」の市民カレッジ参加者数	14,500人	14,522人	公園イベントの開催	実施	緑化基金の造成	4,000万円	3,742万円				
	4	協会友の会会員数	1,460人	1,719人			総支出に占める総人件費の比率	29.5%	28.5%				
19 (財)東京都道路整備保全公社	1	用地取得面積(道路行政への貢献)	4,159㎡	6,405㎡	環境改善を目的とした改修工事	実施	新宿駅西口広場の広告物掲出の収入額(広場の賑わい)	12,622万円	12,355万円	1人当たりの管理台数(駐車場事業)(駐車場の整備促進と管理運営の効率化)	79台	82台	達成
	2	駐車場の時間制利用台数(駐車場の利用促進)	343万台	349万台	オートバイ駐車対策の強化	実施	営業利益率	10.9%	16.8%	時間制利用台数1台当たりの経費(直営・都営駐車場事業)	1,502円	1,300円	
	3	駐車場情報(①位置情報、②満空情報)の提供(駐車場情報化の強化)	①4,200場 ②700場	①4,232場 ②728場	公益事業の中期計画策定	実施	管理費比率(管理費の削減)	12.9%	12.8%				
	4				接遇の更なる強化	実施							
	5				防犯体制の充実	実施							
20 東京都道路公社	1	1日平均利用台数(稲城大橋有料道路)	13,042台	12,716台	お客様満足の向上(ひよどり山有料道路)	未実施	維持管理費比率(3施設合計)	26.0%	23.8%	通行車両1台当たり維持管理経費(稲城大橋有料道路)	36.1円	33.2円	達成
	2	1日平均利用台数(ひよどり山有料道路)	3,238台	3,359台	お客様満足の向上(練馬駅北口地下駐車場)	未実施	収支差額(3施設合計)	647百万円	656百万円	通行車両1台当たり維持管理経費(ひよどり山有料道路)	80.4円	67.1円	
	3	修正回転率(練馬駅北口地下駐車場)	3.04	3.14	安全・安心まちづくり(地元協議会活動の充実)(練馬駅北口地下駐車場)	実施				駐車1時間・1台当たり維持管理経費(練馬駅北口地下駐車場)	139.9円	132.5円	

団体名	項目	サービスの充実と成果				財務内容の改善・向上			効率性の発揮			評価	
		事業成果		サービス向上のための具体的取組		指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績		
		指標名	目標値	実績	指標名								実績
21 (財)東京港埠頭公社	1	外貨埠頭稼働率	100%	100%	コンテナ船の大型化に対応した施設整備	実施	外貨埠頭事業会計における損益収支の改善	▲750百万円	▲255百万円	有明北地区埋立用材確保事業の取扱土量1m当たりの処理費	1,045円	975円	達成
	2	有明テニスの森公園の48面年間利用率	56%	59%	大井コンテナ埠頭における作業運営の効率化	実施	外貨埠頭事業会計における長期借入金残高	68,007百万円	65,937百万円	公園管理面積1㎡当たりの管理経費(面積には海域4,692,887㎡を含み、利用料金制公園を除く)	179円	157円	
	3	有明テニスの森公園のロシア年間利用率	30%	36%	公社埠頭の港湾施設保安対策	実施	収益事業会計における損益収支の向上	114百万円	152百万円				
	4				顧客満足度調査	実施							
	5				ナイター期間の延長	実施							
22 (財)東京都交響楽団	1	会員数	4,600人	4,467人	ホームページの改善	実施	事業収支	120,224千円	133,540千円	有料入場者率(自主公演・共催公演)	70%	67%	概ね達成
	2	1回当たりの有料入場者数(自主公演・共催公演)	1,449人	1,369人	広報宣伝活動	実施	寄付金等収入	65,100千円	52,455千円	入場者1人当たりの事業費	7,461円	8,250円	
	3	演奏回数(音楽鑑賞教室・依頼公演)	167回	185回	CSの実施	実施	管理費比率	61.3%	56.8%	楽員1人当たりの事業収支	1,259千円	1,489千円	
23 (財)東京都生涯学習文化財団	1	体育施設利用者(個人利用)	694,000人	714,542人	CSの充実	実施	体育施設の収支比率	29.2%	33.5%	職員1人当たりの料金収入	15,187千円	16,651千円	達成
	2	施設の稼働率(団体利用)	78.8%	81.7%	広報普及事業の充実(埋蔵文化財調査センター)	実施	人件費の対前年度比率	83.9%	79.2%	1㎡当たりの管理経費	11,560円	11,449円	
	3	財団自主事業の参加者数	85,000人	91,277人	財団主催事業の広報の強化	未実施	自主財源の確保	31,152千円	44,762千円				
	4	埋蔵文化財調査センター利用者数	17,300人	19,930人			財団主催事業の自己収支比率	61.8%	71.9%				
24 (財)東京防災指導協会	1	防災業務関係者の育成指導員	75,500人	76,141人	ホームページの全面改訂	実施	自己収支比率	26.0%	26.6%	防災業務関係者育成員1人当たりの運営経費(円)	6,316円	5,823円	達成
	2	消防博物館、防災館の来館者数	359,000人	374,879人	防災館の企画展の充実	実施	人件費比率	72.0%	71.5%	消防博物館、防災館の来館者1人当たりの運営経費(円)	1,603円	1,495円	
	3	自主防災組織等育成員	1,142,000人	1,142,307人	指導能力の向上	実施	出版事業に係る収支比率	124%	127%	自主防災組織等育成員1人当たりの運営経費(円)	390円	373円	
25 (財)東京救急協会	1	応急手当講習員	163,000人	153,420人	顧客満足度調査の導入	実施	自己収支比率	43.0%	45.7%	応急手当講習員1人当たり経費	1,920円	2,029円	概ね達成
	2	患者等搬送サービス件数	550件	556件	安心と信頼される搬送の実現	実施	救急関係図書・資器材の販売額	54,000千円	60,015千円	患者等搬送サービス1件当たり経費	31千円	28千円	
	3	ホームヘルパー講習実施件数	30件	31件	インターネットによる講習受付時間の拡大	実施	患者等搬送サービス収入	16,860千円	15,791千円	職員1人当たりの救急関係図書・資器材の販売額	2,700千円	3,001千円	
	4						管理費(本部経費)	11,598千円	10,181千円				

<株式会社>

団体名	項目	サービスの充実と成果				財務内容の改善・向上			効率性の発揮			評価		
		事業成果		サービス向上のための具体的取組		指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績			
		指標名	目標値	実績	指標名								実績	
26 多摩都市モノレール(株)	1	輸送人員	105,600人/日	104,269人/日	利用拡大に向けた取組	実施	営業利益(減価償却前)	3,395百万円	3,684百万円	運輸営業係数(減価償却前)	43.4	38.5	概ね達成	
	2	安全運行の確保	無事故	無事故	利便性の向上	実施	運輸収入	6,465百万円	6,356百万円	社員1人当たりの運輸収入	34.6百万円	34.0百万円		
	3						付帯事業収入	177百万円	182百万円					
	4						経費削減額(人件費・運送費(経常分))	97百万円	478百万円					
27 東京臨海高速鉄道(株)	1	輸送人員	149,000人/日	132,776人/日	利用拡大に向けた取組	実施	営業利益(減価償却前)	6,281百万円	6,271百万円	運輸営業係数(減価償却前)	39.5	40.0	達成不十分	
	2	安全運行の確保	無事故	無事故	利便性の向上	実施	鉄道運輸収入	10,482百万円	10,188百万円	社員1人当たり鉄道運輸収入	44.6百万円	43.4百万円		
	3				本社移転に伴う地域案内等の充実	実施	付帯事業収入	416百万円	452百万円					
	4						経費削減額(人件費・運送費(経常分))	135百万円	137百万円					
28 首都圏新都市鉄道(株)	1	平成17年秋開業に向けた準備	計画どおり実施	実施	積極的な広報活動の推進	実施	建設費		総建設費の縮減	実施	職員1人当たり物件費	3,521千円	5,705千円	概ね達成
	2	工事工程の進捗の確保	100%	99%			関連事業の検討(高架下商業施設、売店等、秋葉原駅上空利用)	テナント工事着手及び上空利用設計	実施					
29 (株)建設資源広域利用センター	1	取扱土量(首都圏事業)	120万㎡	132万㎡	顧客データベースの整備	実施	売上高	3,190百万円	3,862百万円	1㎡当たりの処理コスト(首都圏事業)	930円	888円	達成	
	2	取扱土量(広域事業・リサイクル事業)	85万㎡	98万㎡			経常利益額	125百万円	453百万円	1㎡当たりの処理コスト(広域事業)	1,955円	1,950円		
	3	新規発注者の受託	10団体	8団体			販売費及び一般管理費	393百万円	382百万円					
30 (株)多摩ニュータウン開発センター	1	テナント入居率	97.0%	96.7%	貸会議室長期利用の充実	未実施	売上高経常利益率	27.2%	26.9%	社員1人当たり売上高	382百万円	356百万円	達成不十分	
	2	駐車場利用台数	1,500千台	1,507千台	「元気な街」南大沢協力の会活動の充実	実施	ビル賃貸収入	959百万円	961百万円					
	3						駐車場収入	400百万円	385百万円					
31 (株)東京スタジアム	1	イベント開催日数	173日	171日	アミノバイタルフィールドを利用するお客様へのサービス向上	実施	減価償却前利益	228,985千円	309,645千円	社員1人当たり営業収入	75,904千円	77,678千円	達成	
	2	年間入場者数	1,200千人	1,051千人	味の素スタジアムを利用する障害を持つお客様へのサービス向上	実施	営業収入	986,754千円	1,009,813千円	社員1人当たり営業費用	71,604千円	66,483千円		
	3				味の素スタジアムを利用した撮影対応の強化	実施	売上高販管費比率	19.4%	19.3%					
32 東京熱供給(株)	1	安定供給の確保(供給支障事故の防止)	供給支障事故0件	供給支障事故0件	新規入居者等に対するパンフレット作成	未実施	当期利益の確保	40,000千円	69,408千円	社員1人当たりの経常利益額	2,277.1千円	3,400.8千円	達成	
	2	床暖房システムのモデル導入	モデル実施2件	モデル実施2件	お客様設備に関する相談・対応サービスの充実	実施	売上高経常利益率	1.9%	2.8%	販売熱量当たりの原材料費用	1.68円/MJ	1.68円/MJ		
	3	地域の子供達等への熱供給施設見学会の実施	2回	2回			自己資本比率	9.34%	9.68%	人件費100円当たりの営業収入額	1,129.6円	1,159.0円		

団体名	項目	サービスの充実と成果				財務内容の改善・向上			効率性の発揮			評価	
		事業成果		サービス向上のための具体的取組		指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績		
		指標名	目標値	実績	指標名								実績
33 (株)東京国際フォーラム	1	日数稼働率(主要6ホール)	78.1%	79.8%	ホームページによる情報提供の充実	実施	経常利益額	364百万円	1,067百万円	標準可能収入総額に対する施設使用料収入額比率(主要6ホール)	78.2%	88.1%	達成
	2	日数稼働率(ガラス権会議室30室)	78.0%	80.5%	親しみやすい東京国際フォーラム(TIF)づくり	実施	売上高経常利益率	5.76%	15.53%	社員1人当たりの経常利益額	8,272千円	24,529千円	
	3	年間店舗等利用者数	2,613千人	2,925千人	顧客満足度向上のための店舗・サービス施設の見直し	実施							
34 (株)東京ビッグサイト	1	展示ホール稼働率	59.4%以上	63.0%	案内サインの改善	実施	営業利益	1,776百万円	3,370百万円	社員1人当たり営業利益	17,582千円	34,039千円	達成
	2	ビル賃貸事業のテナント入居率	年度平均95%以上	98.6%	警備・物流業務の受注	実施	会場運営事業収入	8,086百万円	8,778百万円	貸床面積当たりビル管理経費	5.5千円	6.2千円	
	3				顧客満足度調査の実施	実施	ビル賃貸事業収入	10,920百万円	10,978百万円				
	4				施設に関する安全管理方針の策定	未実施	売上高に対する設備管理費、清掃警備費の比率	12.0%	10.4%				
35 (株)ゆりかもめ	1	輸送人員	34,499千人	32,405千人	施設見学会の実施	実施	運輸収入	8,205百万円	7,765百万円	営業係数	53.8%	47.9%	概ね達成
	2	豊洲延伸事業の着実な実施	実施	実施	トイレ点字案内板の設置	未実施	付帯事業収入	257百万円	271百万円	社員1人当たり運輸収入	42.5百万円	40.4百万円	
	3	安全運行の確保	無事故	無事故	車椅子絵柄タイルの設置	未実施	経常利益	169百万円	810百万円				
	4				車両の居住性の向上	実施							
36 (株)東京レポートセンター	1	オフィステナント新規獲得面積	10,000㎡	13,250㎡	ビル空間の積極的活用	実施	3社合計ビル事業営業利益	2,600百万円	2,353百万円	社員1人当たり営業利益	48.0百万円	47.1百万円	概ね達成
	2	商業新規テナント獲得面積	900㎡	1,927㎡	夢の島マリナーにおけるサービス向上	実施	3社合計営業利益人件費比率(都市基盤整備事業を除く)	20.0%	20.1%	貸付面積当たりビル管理経費	28,270円	27,219円	
	3				地上系通信新規サービスの開始	実施	3社合計経常利益率	▲4.0%	▲4.1%	単位面積当たり公園管理経費	1,030円	973円	
	4				臨時駐車場におけるサービス向上	実施	3社合計営業原価	20,400百万円	19,838百万円				
	5						販売費及び一般管理費(外形標準課税対応額を除く)	380百万円	343百万円				
37 東京臨海熱供給(株)	1	契約熱量の確保	741千MJ/h	785千MJ/h	望ましい料金体系の導入	実施	経常利益	181.0百万円	559.8百万円	1人当たりの経常利益	9,836千円	30,261千円	達成
	2	安定供給の確保(重大な供給停止等の防止)	無事故	無事故	熱源のベストミックスのシステム化	実施	自己資本比率	47.5%	48.1%	原材料(水処理剤)の単価削減	▲10%	▲17%	
	3						販売及び一般管理費	499.0百万円	477.1百万円				
	4						売上高経常利益率	3.2%	9.3%				
38 東京トラフィック開発(株)	1	自社ビルの入居率	98.0%	99.1%	顧客満足度アップの方策	実施	経常利益	3,350万円	4,609万円	社員1人当たりの自社ビルのテナント収入(他社所有床分を除く)	66百万円	66百万円	達成
	2	他社ビルの入居率	98.0%	100.0%			不動産賃貸事業の営業収入(交通局からの収入を除く)	1,766百万円	1,779百万円				
	3						不動産賃貸事業の営業費用における販管費比率	19.2%	17.6%				

団体名	項目	サービスの充実と成果				財務内容の改善・向上			効率性の発揮			評価			
		事業成果		サービス向上のための具体的取組		指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績				
		指標名	目標値	実績	指標名								実績		
39 東京都地下鉄建設(株)	1	新交通日暮里・舎人線の駅舎建築工事の実施設計の完了駅数	9駅	9駅				当期末処分利益	40百万円	59百万円	大江戸線環状部建設工事コストの縮減	5.1%	23.9%	達成	
	2	新交通日暮里・舎人線の車両基地建設の基礎工事の完了・構築工事の着手	工期内の完了及び着手	実施				借入金16年度期末残高(借入金の計画的償還)	5,252億円	5,250億円					
	3	新交通日暮里・舎人線のシステムの実施設計の完了・機器製作の着手	工期内の完了及び着手	実施											
40 東京水道サービス(株)	1	自主事業の受注額	265百万円	340百万円	ISO9001拡大取得	実施	経常利益率	3.25%	4.98%	社員1人当たりの売上高	32,305千円	33,242千円	達成		
	2	水道関係講習会の受注	3件	3件	協力社員登録制度の確立	実施	販売及び一般管理費比率	6.1%	5.9%						
	3	受託水道施設の安全運転	無事故運転	無事故運転			経常利益	138百万円	217百万円						
41 東京都下水道サービス(株)	1	汚泥処理施設等のISO9001による運転・保全の適正な管理	品質目標の達成	達成	管路施設現地情報の電子化	実施	売上高経常利益率	1.15%	4.81%	職員1人当たり売上高	25,894千円	27,727千円	達成		
	2	工業所有権申請件数	11件	20件			経常利益	81百万円	361百万円	汚泥脱水処理1トン(Ds-t)当たりの処理経費	13,911円/t	14,406円/t			
	3	自主事業の受注額	974百万円	1,350百万円			販売管理費比率	6.3%	5.9%						